

令和3年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	和歌山県		職員の状況			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	歳入総額	歳入総額	実質収支比率	令和2年度(千円・%)				
グループ	D		知事	1	11,374	歳入歳出差引	673,364,509	648,362,342	実質収支比率	3.6	4.6		
人口	令和2年国調(人)	922,584	副知事	2	8,930	翌年度に繰越すべき財源	643,554,071	626,675,534	経常収支比率	86.9	95.2		
	平成27年国調(人)	963,579	教育長	1	7,500	実質収支	29,810,438	21,686,808	(※1)	(92.1)	(100.4)		
	増減率(%)	-4.3	議会議長	1	9,500	単年度収支	18,420,196	7,830,515	標準財政規模	313,899,553	298,707,463		
						積立金	11,390,242	13,856,293	財政力指数	0.32297	0.33779		
住民基本台帳人口 (※6)	令和04.01.01(人)	935,084	議会副議長	1	8,100	歳入一般財源等	-2,466,051	7,136,395	公債費負担比率	20.9	20.0		
	うち日本人(人)	928,035	議会議員	40	7,700	積立金取崩し額	98	242	健全化判断比率	-	-		
	令和03.01.01(人)	944,750	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	13,218,901	3,048,104	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	937,565	一般職員	4,734	15,376,032	3,248	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	増減率(%)	-1.0	うち消防職員	-	-	-	10,752,948	10,184,741	実質公債費比率	7.7	7.6		
	うち日本人(%)	-1.0	うち技能労務職員	26	85,592	3,292	78,090,554	89,598,872	将来負担比率	194.6	204.5		
面積(km ²)	4,725		警察官	2,187	6,965,595	3,185	270,564,316	262,759,107	資金不足比率(※4)	-	-		
人口密度(人/km ²)	198		教育公務員	7,802	27,562,906	3,533	95,280,896	110,376,627					
世帯数(世帯)	394,483		臨時職員	-	-	-	281,947,505	281,718,021					
			合計	14,723	49,904,533	3,390	394,592,147	361,908,894					
			ラスバイレス指数	99.5			地方債現在高	1,064,597,994	1,055,991,197				
							うち公的資金	340,274,405	336,188,031				
							地方債現在高(臨時財政対策債除き)	701,847,317	688,917,504				
							債務負担行為額(支出予定額)	96,868,052	65,276,821				
							収益事業収入	2,949,955	2,804,174				
							定額運用基金	17,849,733	17,849,733				
							土地開発基金	17,849,733	17,849,733				
							積立金現在高	3,106,819	3,106,721				
							減債基金	17,788,457	17,788,363				
							その他特定目的基金	33,742,232	28,399,881				
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(11)	県営競輪事業特別会計	(13)	県立こころの医療センター事業会計	(17)	県営港湾施設管理特別会計	(18)	関西広域連合	(19)	和歌山県土地開発公社	○	
(2)	農林水産振興資金特別会計	(12)	国民健康保険特別会計	(14)	工業用水道事業会計					(20)	和歌山県住宅供給公社		
(3)	中小企業振興資金特別会計			(15)	流域下水道事業会計					(21)	和歌山県国際交流協会		
(4)	母子父子寡婦福祉資金特別会計			(16)	土地造成事業会計					(22)	和歌山県私学振興基金協会		
(5)	修学奨励金特別会計									(23)	和歌山県青少年育成協会		
(6)	職員住宅特別会計									(24)	和歌山県救急医療情報センター		
(7)	市町村振興資金特別会計									(25)	わかやま移植医療推進協会		
(8)	自動車税証紙特別会計									(26)	和歌山県民総合健康センター		
(9)	用地取得事業特別会計									(27)	わかやま産業振興財団		
(10)	公債管理特別会計									(28)	和歌山県勤労福祉協会		

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。